試みられず、中心市街地活性化基本計画が認定された市で大型店の郊外立地を制限することもできなかった。2006年の中心市街地活性化促進以降に基本計画が認定されたのは奈良市のみである。しかし、奈良市に接する大和郡山市で大規模ショッピングセンターが建設されることが決定されており、中心市街地の外における大型店の立地の規制は困難である。

一方、イギリスでは、日本の地方に相当する地域レベルと市町村レベルの二重の土地利用規制が行われている。新たな大型店の立地は既存の小売業地に多大な影響が出ることが予想されるので厳しく制限されている。特に、5万㎡超のショッピングセンターの建設が、地域レベルで規制される。これにより、中心市街地の活性化に関しても、地域レベルで、各市町村の中心市街地の関係を階層構造で把握し、各市町村地はその階層に応じた活性化事業が実施される。East Midlands地域では、地域全体の小売需要を予測して、各市町村地に配分する店舗面積を算出している。それにより、店舗の適正・過少供給を防ぎ、サスティナブルな開発を実現するのである。

関西ブランドと競争力基盤の強化

神田彰（社・関西経済連合会）

グローバル競争の時代、人や企業が集積する魅力ある関西地域となるかどうかが地域の盛衰を左右する。そのためには、分権型造州制へのステップとなるべき関西広域連合の設立とその機能強化による総合力の発揮も視野に入れて、関西地域が世界の中で確固たる存在感を示すことが必要であり、ソフト・ハードの両面での整備と世界に向けての発信が重要となる。

(1) 分権型社会を見据えた関西地域のブランド力向上

日本全体が分権型社会に向かって進んでいる中で、従来の「地域」が「中央」に依存するシステムではなく、「地域」が「世界」と直結するという新しい構図が必要となる。グローバルな地域間競争が激しくなる中、各地域は人、物、情報を取り入れ、地域の発展を支え、独自の個性や魅力を地域ブランドとして世界に向けて発信し、多様性が関西地域の魅力である一方、関西には多核構造で複数の風土がある。したがって、地方分権の受け皿として、多様性は尊重しなければならず、関西地域という視点で関西地域全体を捉えたブランド力向上の施策を検討、実施することで、「地域の自立＝関西地域のはとひと」を実現していく必要がある。

(2) アジア、世界へつながるインフラの整備と活用

関西の将来発展を支える強い産業の実現をめざすためには、「関西地域はひとつ」という一体感を支える陸・海・空にわたる総合的なインフラの整備と活用が必要である。アジア、世界のゲートウェイとして、関西国際空港については、航空ネットワーク強化と高速度構造の見直しが必要である。スーパーレコーデンシオーソリティの実現を視野に入れた包括的な連携強化が必要である。さらに、空港や港湾と関西地域の各都市を結ぶ道路ネットワーク（特にミッシングリンク解消）の整備も欠かせない。

(3) 地方分権改革の突破口を開く関西広域連合の設立

ソフト・ハードの両面で関西地域の総合力発揮をめざすために、自治体と経済界が協力し、2010年度の早期に関西広域連合を設立できるように検討し、具体化に向けて取り組んでいる。未だ課題が山積し、実現への道のりが遠い広域行政主体としての道州制や、国の検討による「上からの改革」をただ待うのではなく、地域の振興を関西地域自らが担っていくために必要なものを処理することを目的として、現行の府県制のもとで、実現可能な広域連合を設立することにより、「下からの改革」を提案して地方分権改革の突破口を開くものである。
企業城下町の進化過程に関する経済地理学的研究

外村保大介（東京大学 学術研究員）

近年、経済のグローバル化など様々な環境変化に伴って、大企業の空間行動も変化を遂げている。特に大企業が地域に与える影響が大きい企業城下町では、こうした環境変化に伴い、大企業と地域との関係も従来とは異なってきた。一方で、大企業以外の主体が企業城下町の再編に関わるなど、新たな動向もみられるようになっている。本研究では、このような1990年代以降の企業城下町の再編を、長期的な時間軸の中で検討する。

それは、成熟した企業城下町では、歴史的に構築されてきた諸要素が現在の状況に大きな影響力を有しており、その地域の発展経路を踏まえた分析なくしては地域の実態を正確に把握できないと考えられるからである。以上を踏まえて、本研究では、1990年代以降の企業城下町の再編を中心として、長期的な時間軸の中で、企業城下町がどのような経路を経て進化を遂げてきたのかを考察した。

企業城下町に関わる既存研究の多くは、中核企業の動向が地域に及ぼす影響について考察しており、中核企業の動向が下請企業だけではなく、商業や市民生活、地方政治、自治体財政、都市構造など広範囲に影響を及ぼしてきたことが論じられている。本研究では、企業城下町を1つのシステムとして捉えることにした。長期間にわたる企業城下町の動的な変化を把握する手法を用い、進化経済地理学の議論を検討した。進化経済地理学は、経路依存性を強調する進化経済学を経済地理学に導入したもので、1990年代帯が降る、欧米を中心に議論されている経路依存性やロックイン概念を援用し、企業城下町の進化過程を考察した。

事例研究では、化学メーカーが立地する企業城下町3地域を取り上げた。第1に、旭化成の企業城下町である山崎県延岡市では、繊維事業の縮小が続く一方で、医療機器、精密機器など新事業への再投資が活発となっており、再投資促進しているのは、固定資産、水資源の他に、中核企業の技術蓄積や、創業地を重視する旭化成独自の企業文化が関係していると考えられる。また、大企業と地方自治体との関係をみると、近では支持基盤の弱体化により、政治を及ぼす影響力が低下しており、自治体の産業政策は旭化成の再投資を促すように変化していた。第2に、宇部興産の企業城下町である山口県宇部市では、1990年代後半、宇部興産の機械事業、セメント事業が不振となり、地域に危機感が高まる中、山口大学を中心とする産学連携（医療機器開発）による共同研究が増加している。これは、1950年代の公害追放の歴史や1980年代のテクノポリス指定などで築かれた産学官関係を基盤としていた。第3に、富士フイルムの企業城下町である徳奈川県足柄市では、2000年代、デジタルカメラの普及によって写真感光材料需要が急激化する一方、高付加価値化製品を生産する工場や新たな研究所の設立など、液晶部材に関わる積極的な投資が続いている。主力製品が転換する中で、足柄研究所以来の写真感光材料生産を担わえた技術蓄積を活用できるように組織再編が進んでいる。

以上の事例研究で取り上げた地域は、いずれも企業戦